今月の窓

存在感が増す集落営農と新たな課題

20年近く前、東北地方と中国地方で過疎化・高齢化が深刻な２つの村にお邪魔し、地域農業振興について農家や農業関係者の方からお聞きする機会があった。当時２つの村は過疎化・高齢化が深刻なものの、農業者の多くは70歳前後の昭和一桁世代で元気であり、自分の農地を維持できる状況であった。集落の農家の方に集まっていただきお話を伺っても、自分一人で作業ができるし、まだ農機も動くので、体が動く間は自分でやる、という意見が多かった。一方、農業関係者は、彼らの子弟は他出しており、早晩担い手問題が深刻化するという認識で、集落営農を作ろうと模索しているが農家の方との温度差があり、今の農家が現役の間は簡単には進まないだろう、と嘆かれていた。

このように過疎化・高齢化が深刻な農村でも、農家の方の営農意欲が強いことに当時驚いた記憶がある。そして、その数年後、2007年の国の品目横断的経営安定対策の導入を契機に、全国レベルでは急速に集落営農の組織化が進むことになる。上記のように、昭和一桁世代の個別農家がまだ現役の時代で、制度に合わせて作られた組織が経営体としてうまく機能するのかと懸念する声も多かった。

実際には、10年以上たった現在、日本農業のなかで集落営農の存在感は非常に大きくなっている。これは昭和一桁世代農業者の離農がこの間一気に進んだことも影響していよう。農林水産省の集落営農実態調査によれば、その数は18年時点で１万５千を超え、そのうち３分の１が法人化している。集落営農への集積農地は全体で約48万２千haに上り、これは、日本全体の耕地面積の１割を超える。先の我々が調査を行った２つの村（１つは合併で市の一部となっている）にも、法人化したあるいは法人化を目指す集落営農組織がある。

そして、集落営農組織の活動は、より広域化し多様化が進んでいる。集落営農組織間の合併や統合により行政区域を超えて活動するケース、また、土地利用型農業中心から、施設園芸を含む野菜作や農産加工へ経営が多角化するケースも増えてきている。さらに、中山間地域では、地域住民向けサービスまで請け負う組織もみられる。

もちろん課題も多い。ここ数年、集落営農組織を訪問する多くの機会があるが、そこでは組織立ち上げ時中心だった農業者がリタイアし、その後継者確保が難航するケースや、集落構成員の代替わりで他出地権者との関係維持に苦労するケースなど新たな課題も出てきている。また、中山間地域を中心に、集落機能が脆弱化するなか、鳥獣被害が深刻化していることも大きな問題である。

JAグループは集落営農組織の立ち上げや運営において、従来非常に大きな役割を果たしてきた。販路確保・資材供給・作業委託など事業面での関係は当然のこととして、出資を行い経営に直接参画する農協も多数に上っている。地域によって集落営農組織はある意味最後のよりどころとなっており、その存続・発展は地域農業、さらに地域社会にとっても大きな意味がある。JAグループも、地域農業振興と地域活性化を図るうえで、これまで以上にそれら組織との関係強化に注力していく必要があろう。

（（株）農林中金総合研究所 取締役調査第一部長　内田多喜生・うちだ たきお）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/